令和８年「いわて復興ウォッチャー調査」結果（速報値）について

資料１

「いわて復興ウォッチャー調査」の概要

１　調査目的

東日本大震災津波からの復興状況を定期的に把握するため、被災地域において復興の動きを観察できる立場にある方々の協力を得て、平成24年から復興感に関する調査を実施

２　調査対象

沿岸12市町村に居住又は就労している方151名（原則、毎回同じ方が対象）

３　調査方法

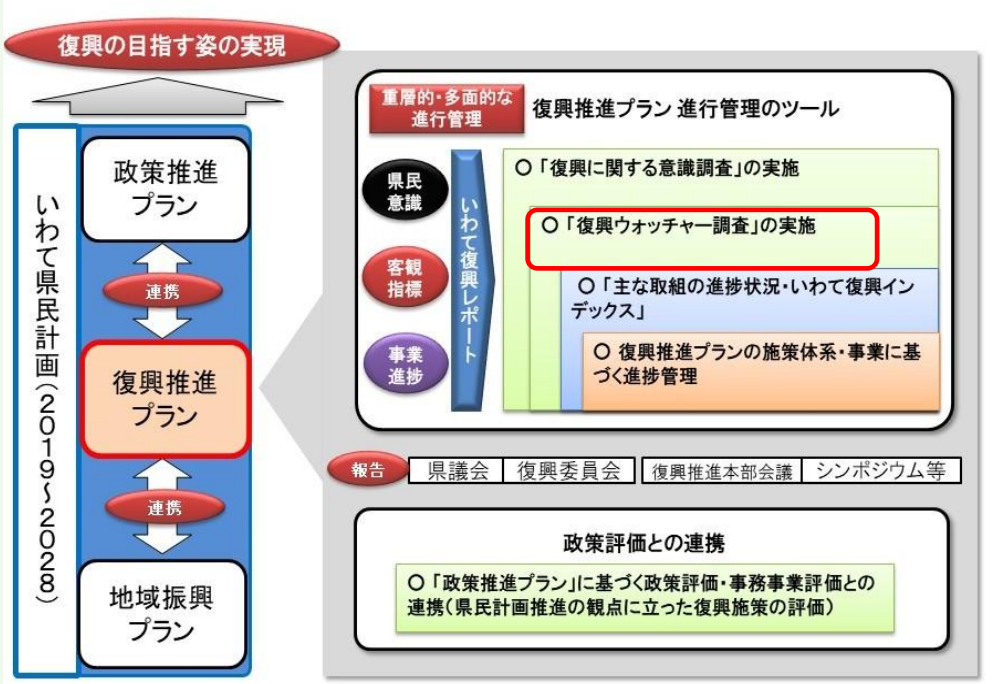
郵送法により年１回実施

４　調査項目

- ◆ 被災者の生活の回復に対する実感
- ◆ 地域経済の回復に対する実感
- ◆ 災害に強い安全なまちづくりに対する実感

［参考］復興の進行管理

復興に関する意識調査等の進行管理ツールの活用により、復興の取組の成果を重層的・多面的に把握



令和８年調査結果（速報値）の概要

１　調査時期

令和８年１月

２　回収率

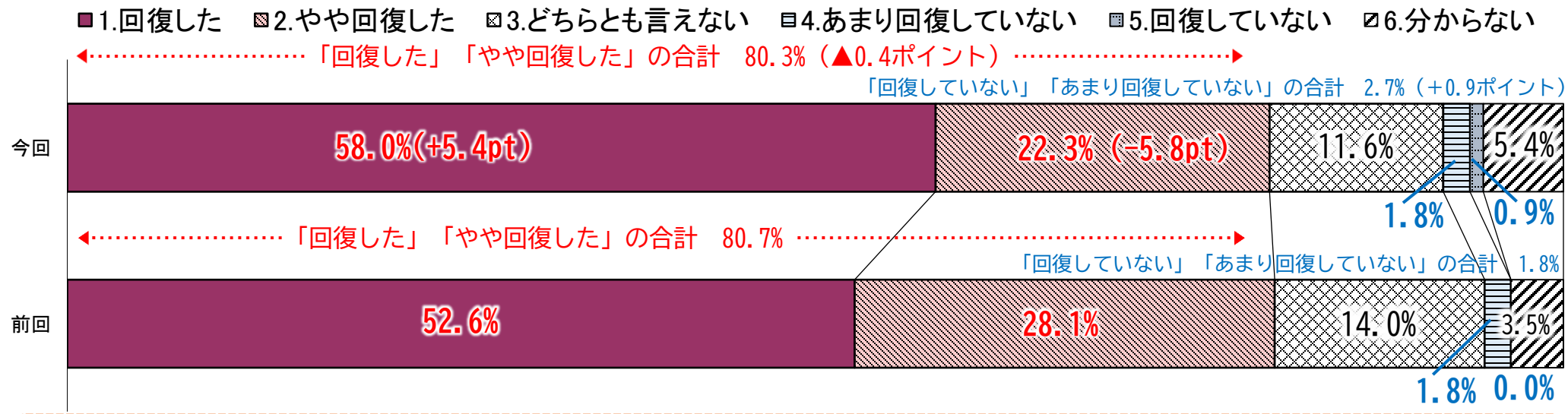
74.8%（113名／151名）

３　調査結果の概要

次ページ以降のとおり

（１） 被災者の生活の回復度に関する実感

- 「回復した」「やや回復した」の合計は80.3%であり、前回(80.7%)から0.4ポイント下回った。
- 「回復していない」「あまり回復していない」の合計は2.7%であり、前回(1.8%)から0.9ポイント上回った。



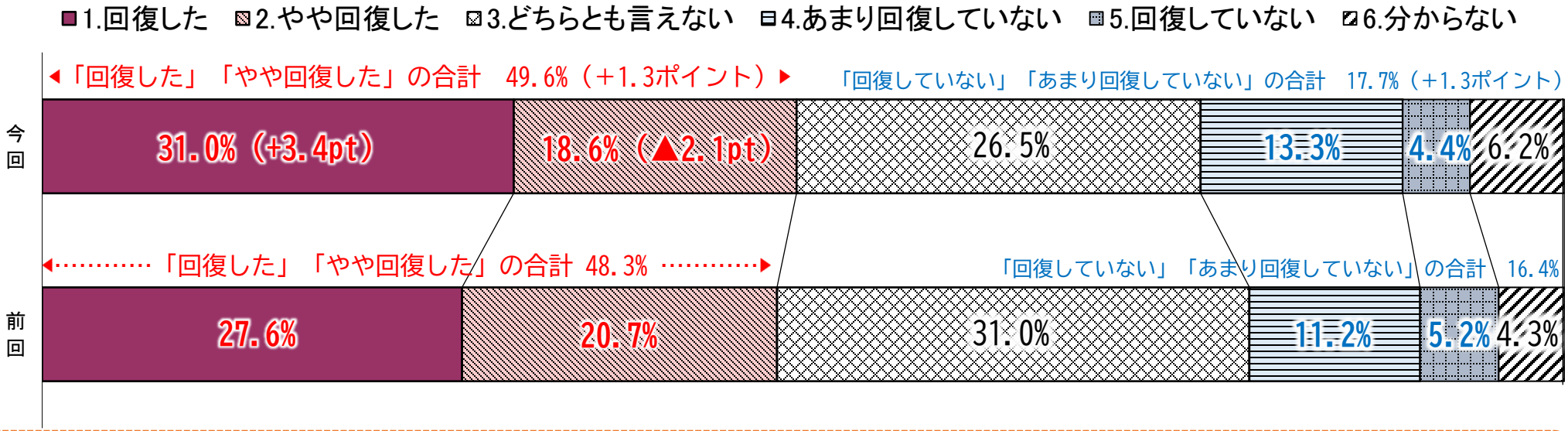
住宅の再建が進むとともに、交通網が整備されたことなどにより利便性が向上し、生活が落ち着いてきたとする声がある一方で、人口減少や物価高騰への対策が必要であるという声があった。

主なコメント

- 住環境に関しては回復していると思う。
  （回復した：50歳代、教育・福祉施設関連、沿岸南部）
- 震災以外の要因も重なり、生活の回復がなされているかは疑問（物価高や人口減少等）。
  （やや回復した：50歳代、産業・経済・雇用関連、沿岸南部）
- 被災者の住環境は整い、落ち着いた生活をしているように感じる一方で、この一年間はあまり変化はない。
  （どちらとも言えない：50歳代、産業・経済・雇用関連、沿岸南部）
- 被災し再建。ようやく安定した生活ができつつあると思った矢先の森林火災。二度の自然災害で仮設住宅に再度入居している被災者もいる。
  （回復していない：50歳代、教育・福祉施設関連、沿岸南部）

（２） 地域経済の回復度に対する実感

- 「回復した」「やや回復した」の合計は49.6%と、前回(48.3%)から1.3ポイント上回った。
- 「回復していない」「あまり回復していない」の合計は17.7%と、前回(16.4%)を1.3ポイント上回った。



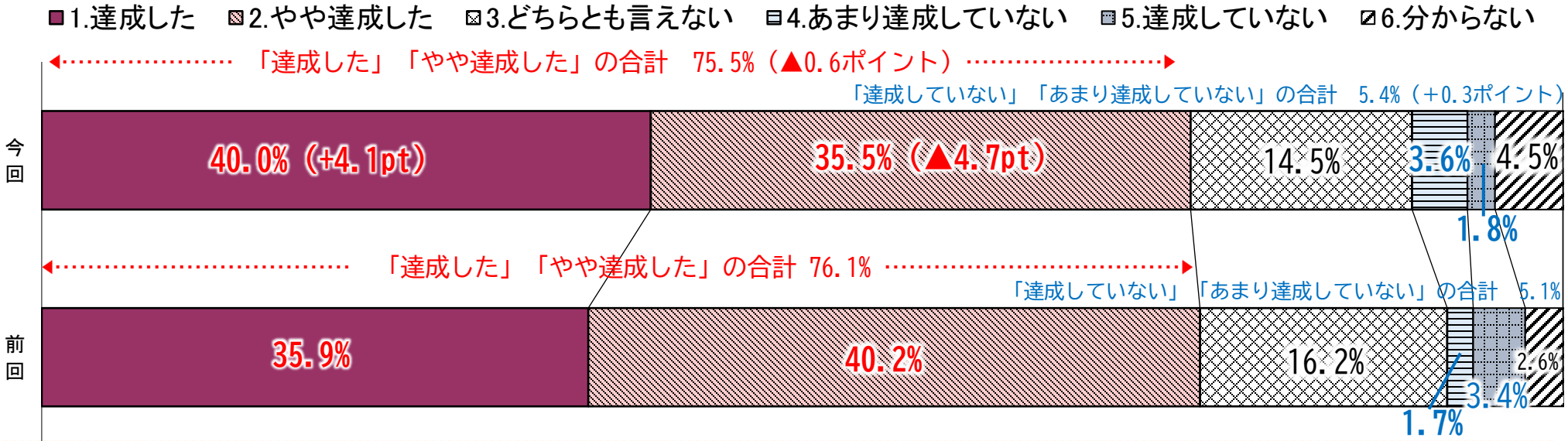
なりわいの再生や交通ネットワークの整備により、物流や人的交流が拡大したことなどから地域経済の回復が進んだとする声がある一方で、人口減少、水産業の不振、復興事業の完了に伴う公共工事の減少や物価高騰など、震災以外の要因により、地域経済に活気が感じられないという声があった。

主なコメント

- 震災後の様々な支援により、経済は回復したと思う。しかし、温暖化の影響により基幹産業に大きく影を落としていると感じる。
  （回復した： 50歳代、教育・福祉施設関連、沿岸南部）
- 震災の影響を感じられなくなりつつあるという面で回復といえるが、この14年間の他の様々な出来事による経済の落ち込みは大きい。
  （やや回復した： 50歳代、教育・福祉施設関連、沿岸南部）
- 震災後から過疎化が急速に進み、人口が減っている中の回復になるので、どちらとも言えない。
  （どちらとも言えない： 39歳以下、地域団体・郵便局関連、沿岸南部）
- 復興工事の終了、主要魚種の不漁、コロナウイルス等の理由から一度回復を見せた経済も再び落ち込んだ。建設業は特に影響が大きい。
  （回復していない：50歳代、産業・経済・雇用関連、沿岸南部）

（３） 災害に強い安全なまちづくりに対する実感

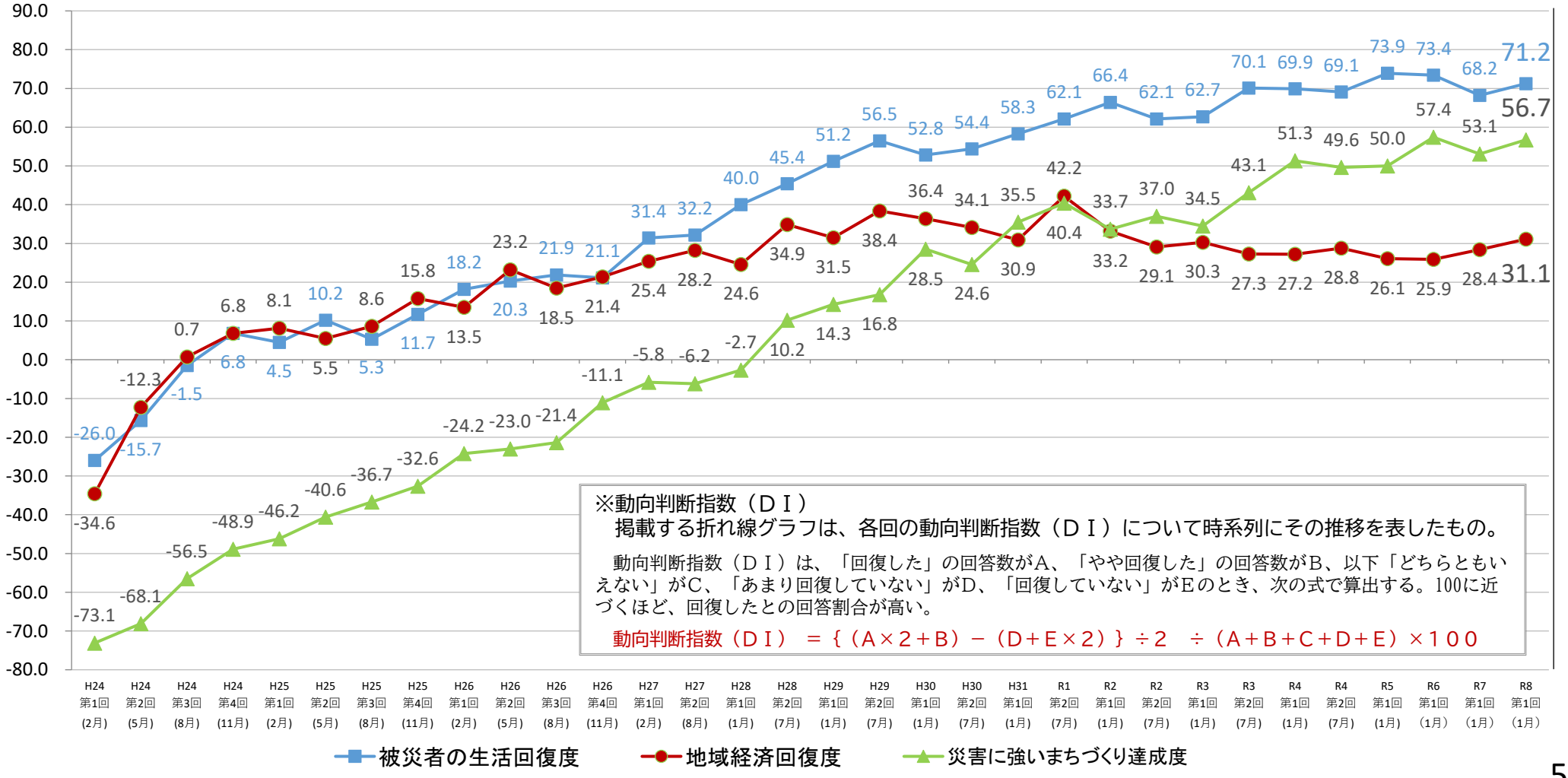
- 「達成した」「やや達成した」の合計は75.5%と、前回(76.1%)から0.6ポイント下回った。
- 「達成していない」「あまり達成していない」の合計は5.4%と、前回(5.1%)を0.3ポイント上回った。



防潮堤などのハード整備が進み、災害に強い安全なまちづくりが進んだことを実感する声があった一方で、年数の経過による防災意識の風化への懸念や、避難訓練や防災教育といったソフト面の対策の重要性を指摘する声があった。

主なコメント

- 防潮堤が整備されているし、地震津波警報・注意報の際の防災放送や緊急通知メール等での周知もしっかりできている。
  （達成した：60歳以上、教育・福祉施設関連、沿岸北部）
- ハード面の対策は終了している。ソフト面の継続、伝承が問われる。
  （やや達成した： 60歳代、地域団体・郵便局関連、沿岸南部）
- 様々な取組はなされていると思うが、人々の意識は低下してきているかもしれない。
  （どちらとも言えない：50歳代、教育・福祉施設関連、沿岸北部）
- 12月８日の地震（青森県東方沖地震）による避難において、さらに考えなければならない点が浮き彫りになったと感じる。
  （あまり達成していない： 30歳代、地域団体・郵便局関連、沿岸南部）

（４） いわて復興ウォッチャー・動向判断指数（ＤＩ）の推移

- ➢ 前回から「被災者の生活回復度」は3.0ポイント上昇し、「災害に強い安全なまちづくりの達成度」は3.6ポイント上昇した。
- ➢ 「地域経済の回復度」は、前回から2.7ポイント上昇したものの、コロナ禍以降、他の項目と比べて低水準で推移している。